Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,649,303,379円
定期預金	―円
資金期末残高	8,649,303,379円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得	76,212,758円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	24,685,552円
⑶　当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	406,295,919円

Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	58,643,202,618円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 41,790,730,899円	
業務費用合計		16,852,471,719円
２．資本剰余金を減額したコスト等		1,152,191,102円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	―円	
政府出資の機会費用	509,161,914円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―円	509,161,914円
４．（控除）国庫納付額		―円
５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		18,513,824,735円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）（令和８年４月10日　８文科高第46号）」に基づき、2.345％で計算しております。

Ⅴ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　減損を認識した固定資産の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	山口県宇部市東小串１―１―32	143,326

⑵　減損の認識に至った経緯

当該施設は、施設の老朽化により利用率が低下している資産であります。今後の入居者増加の見込みはないため減損の認識を行っております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額　　：建物　0円

損益計算書に計上していない金額：建物　47,775円

⑷　回収可能サービス価額の算定方法等の概要

使用実績の低下により減損を認識しているため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算定しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
太陽光発電設備	機械装置	山口県山口市吉田1677―１	8,052,201

⑵　認められた減損の兆候の概要

太陽光発電設備は、故障していることが判明し、稼働していない状態となっております。

⑶　減損の認識に至らなかった理由

太陽光発電設備は、故障個所の修繕工事後に稼働する予定となっているため、減損の認識に至らなかったものであります。

Ⅵ．重要な債務負担行為

令和８年３月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。　（単位：円）

件名	契約額	うち翌期以降支払額
山口大学（常盤）情報講義棟（仮称）新営工事	358,600,000	235,840,000
山口大学（吉田）未来型食料生産学修施設等新営工事	251,240,000	251,240,000

Ⅶ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及びＡ格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債及びＡ格以上の社債を保有しており、株式等は保有しておりません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、学内規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	2,595,343,513	2,400,591,900	△ 194,751,613
その他有価証券	1	―	△ 1
⑵　未収附属病院収入	6,542,884,520		
徴収不能引当金（＊２）	△ 10,890,605		
	6,531,993,915	6,531,993,915	―